

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 広幸
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	639,153	735,432	3,657,392
経常利益 (千円)	56,998	70,145	452,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,766	49,399	319,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,501	49,336	319,944
純資産額 (千円)	2,010,539	2,262,550	2,289,882
総資産額 (千円)	3,269,297	3,741,363	3,987,081
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.27	25.77	166.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	60.5	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受け、国内でも従来の日常生活を取り戻しつつある中、ウクライナ情勢等による国際状況の不安定、エネルギー資源の高騰、止まらない物価の高騰など懸念材料は継続し、経済活動回復への影響は免れず、先行きは不透明感が続いております。こうした経済状況においても、国内大手企業、研究機関、学校関連などで設備投資計画は着実に増加しつつあり、特にIT関連投資については注目が高まっている状況です。

当社ではこのような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は735,432千円（前年同期比15.1%増）の実績を計上しました。内、製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード）の出荷は、100,928千円（前年同期比21.0%増）となりました。また、主力製品のRAID及びNASの販売は、338,063千円（前年同期比2.3%減）となりました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は全体では455,910千円（前年同期比0.6%増）となりました。また、商品売上は医療関連品の取扱増により133,336千円（前年同期比106.3%増）と大幅に増加しました。

サービス売上は、株式会社ITストレージサービスが扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、146,185千円（前年同期比20.3%増）と順調に増加しました。

以上の結果、損益面では、営業利益62,747千円（前年同期比14.3%増）、経常利益70,145千円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49,399千円（前年同期比21.2%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

期 別		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日		自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	
品 目 別		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
		千円	%	千円	%	千円	%
	ストレージ本体	429,392	89.2	438,991	2.2	2,526,151	23.2
	周 辺 機 器	23,644	47.6	16,919	28.4	153,215	34.7
	製 品 小 計	453,037	86.5	455,910	0.6	2,679,367	23.8
	商 品	64,648	23.3	133,336	106.3	472,452	37.1
	サ ー ビ ス	121,468	6.7	146,185	20.3	505,573	12.9
	合 計	639,153	44.9	735,432	15.1	3,657,392	23.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して245,718千円減少し、3,741,363千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して230,236千円減少し、3,571,985千円となりました。これは主に、現金及び預金33,266千円、棚卸資産103,576千円、前払費用8,231千円、その他5,236千円等の増加に対し、売掛金381,369千円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して15,481千円減少し、169,377千円となりました。これは主に、繰延税金資産15,301千円等が減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して218,408千円減少し、1,472,024千円となりました。これは主に買掛金60,434千円、1年内返済予定の長期借入金11,667千円、未払費用55,231千円、未払法人税等104,168千円、その他37,478千円等が減少し、預り金10,323千円、未払金9,483千円、前受収益30,514千円等が増加したことによるものであります。

固定負債は6,788千円となり、前連結会計年度末とほぼ同額です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27,332千円減少し、2,262,550千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益49,399千円に対し、配当金の支払い176,669千円があったことによる利益剰余金27,270千円の減少等によるものであります。自己資本比率は60.5%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,202千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 164,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,915,600	19,156	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,156	-

【自己株式等】

2023年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目 7 番19号	164,200	-	164,200	7.8
計	-	164,200	-	164,200	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,424	2,740,690
受取手形	1,751	2,573
売掛金	745,902	364,532
商品及び製品	31,395	48,115
仕掛品	38,520	47,453
原材料	197,719	275,642
前払費用	79,319	87,550
その他	189	5,426
流動資産合計	3,802,222	3,571,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,658	13,096
工具、器具及び備品（純額）	18,264	19,389
有形固定資産合計	31,922	32,485
無形固定資産	8,320	7,244
投資その他の資産		
投資有価証券	80,267	80,177
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	895	1,317
繰延税金資産	39,686	24,385
投資その他の資産合計	144,616	129,647
固定資産合計	184,859	169,377
資産合計	3,987,081	3,741,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,208	99,774
1 年内返済予定の長期借入金	46,640	34,973
未払金	29,026	38,509
未払費用	88,915	33,683
未払法人税等	111,263	7,095
預り金	6,625	16,949
前受収益	1,154,211	1,184,726
製品保証引当金	41,921	42,170
その他	51,619	14,141
流動負債合計	1,690,432	1,472,024
固定負債		
資産除去債務	6,766	6,788
固定負債合計	6,766	6,788
負債合計	1,697,198	1,478,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,359,863	1,332,593
自己株式	78,364	78,364
株主資本合計	2,288,733	2,261,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,086
その他の包括利益累計額合計	1,148	1,086
純資産合計	2,289,882	2,262,550
負債純資産合計	3,987,081	3,741,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	639,153	735,432
売上原価	429,584	497,309
売上総利益	209,569	238,123
販売費及び一般管理費	154,682	175,375
営業利益	54,886	62,747
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4,784	4,992
為替差益	-	1,845
その他	345	1,138
営業外収益合計	5,131	7,978
営業外費用		
支払利息	96	45
為替差損	2,033	-
売上債権売却損	890	533
その他	-	1
営業外費用合計	3,019	580
経常利益	56,998	70,145
税金等調整前四半期純利益	56,998	70,145
法人税、住民税及び事業税	6,226	5,417
法人税等調整額	10,006	15,328
法人税等合計	16,232	20,746
四半期純利益	40,766	49,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,766	49,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	40,766	49,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	62
その他の包括利益合計	265	62
四半期包括利益	40,501	49,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,501	49,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
電子記録債権割引高	25,344千円	- 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	3,109千円	4,017千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	67,088	35.00	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	76,669	40.00	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	ストレージ本体及び関連する製品、 サービス事業	合計
収益認識の時期		
一時点で移転される 財又はサービス	530,224	530,224
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	108,928	108,928
顧客との契約から生じる収益	639,153	639,153
外部顧客への売上高	639,153	639,153

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	ストレージ本体及び関連する製品、 サービス事業	合計
収益認識の時期		
一時点で移転される 財又はサービス	612,276	612,276
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	123,156	123,156
顧客との契約から生じる収益	735,432	735,432
外部顧客への売上高	735,432	735,432

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	21円27銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,766	49,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,766	49,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 4 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,669千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年 5 月 8 日

(注) 2023年 2 月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月12日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 西村 寛
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉原 浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。